

2013/3期 第2四半期決算説明会

株式
会社 **フォーバル**

2012.11.26

2013/3期 第2四半期連結決算概要

**アイコン事業が順調に拡大
増収・営業増益/利益率の向上**

財務体質の強化

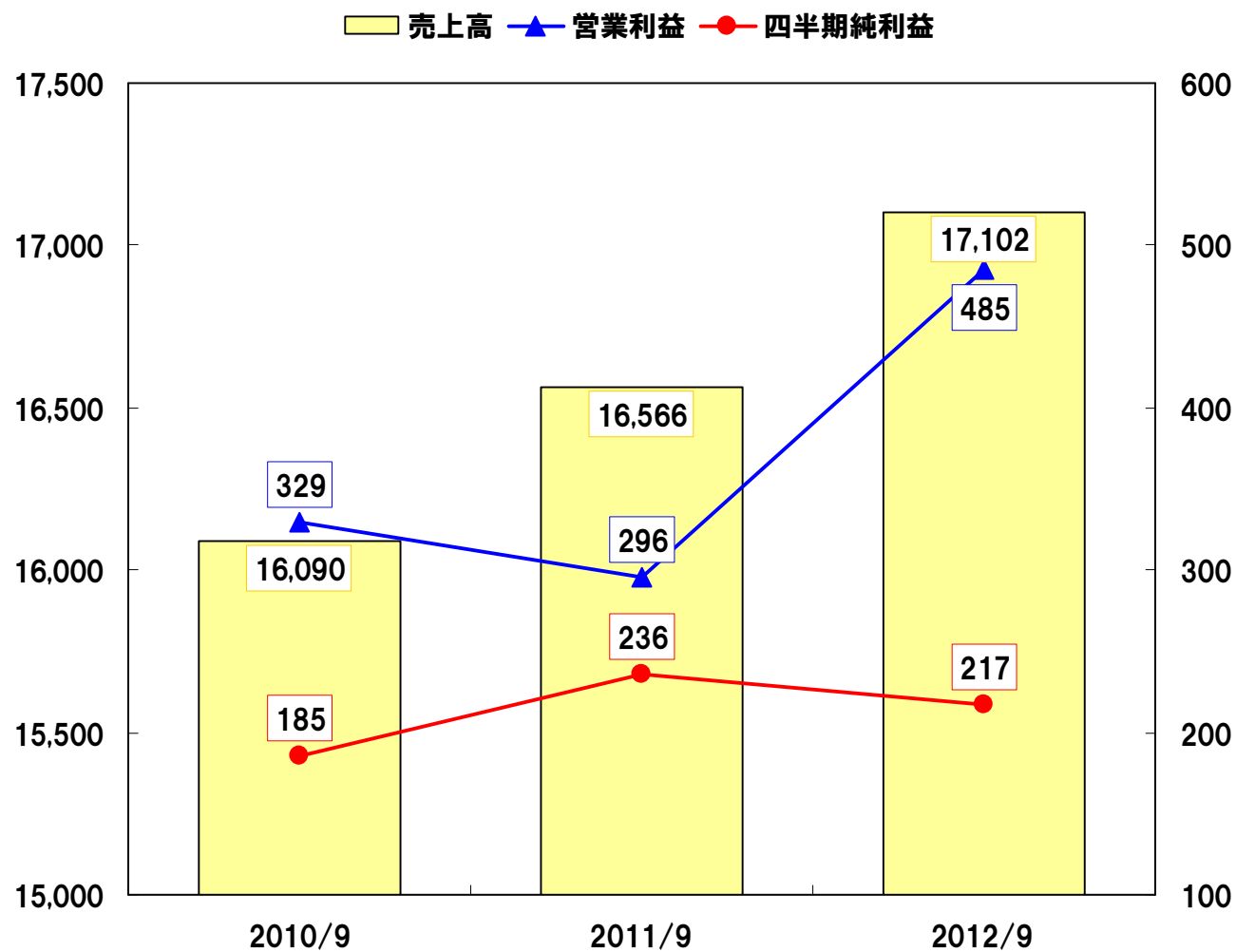
海外事業のアライアンス拡大

FORVAL 連結決算概要

	2012/9		2011/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	17,102	100.0%	16,566	100.0%	535	3.2%
売上総利益	5,023	29.4%	4,749	28.7%	274	5.8%
販管費	4,537	26.5%	4,452	26.9%	86	1.9%
営業利益	485	2.8%	296	1.8%	189	63.8%
経常利益	525	3.1%	305	1.8%	220	72.1%
税金等調整前 四半期純利益	449	2.6%	298	1.8%	150	50.4%
四半期純利益	217	1.3%	236	1.4%	△18	△7.9%

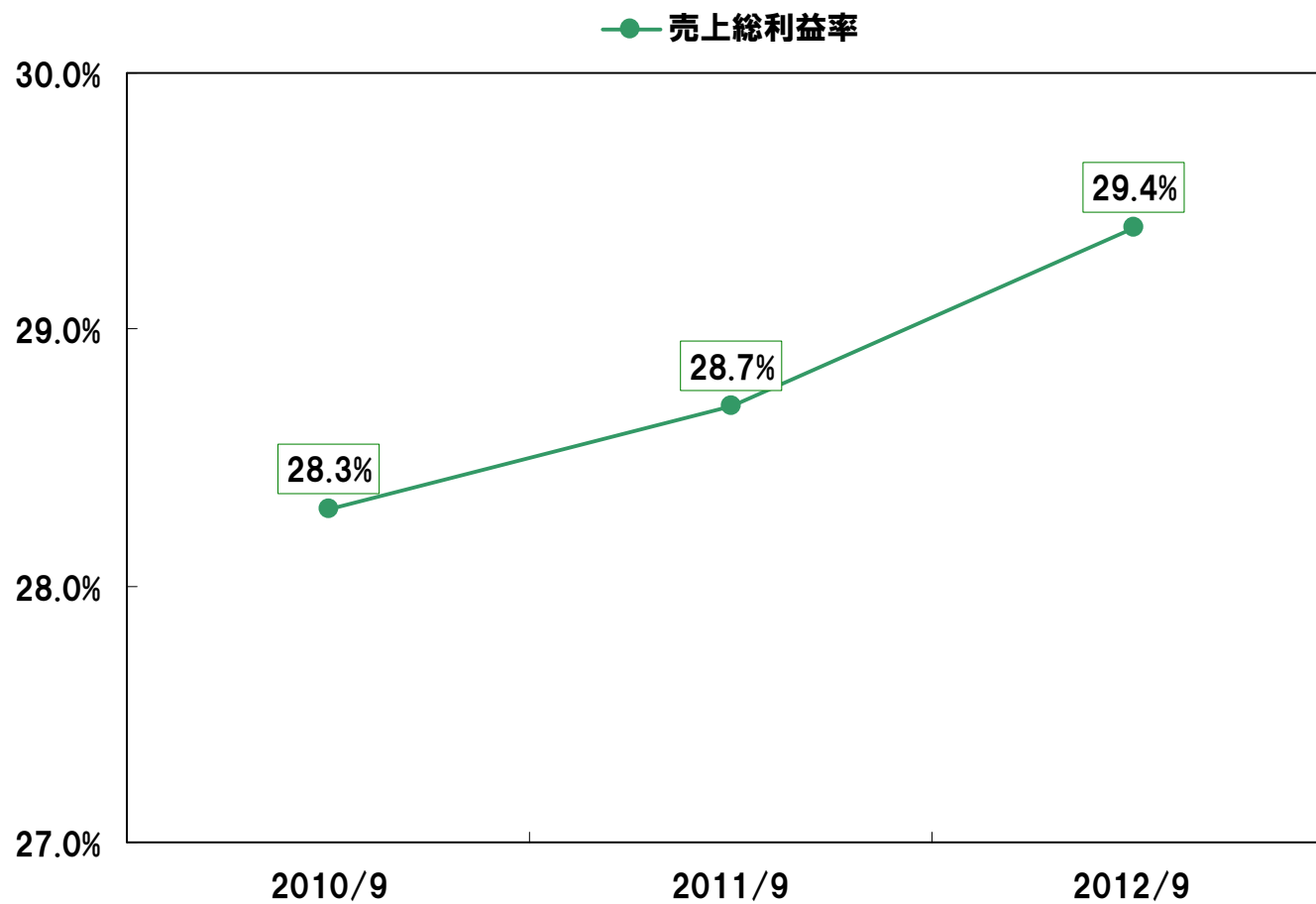
単位:100万円

増収・営業増益

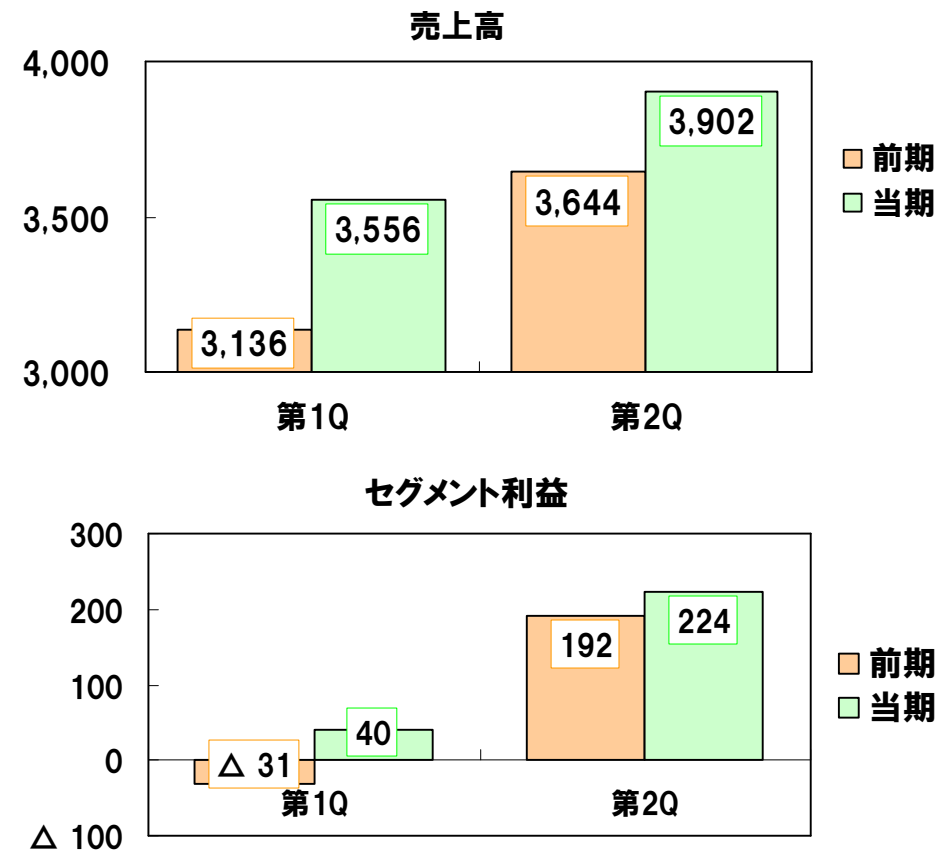
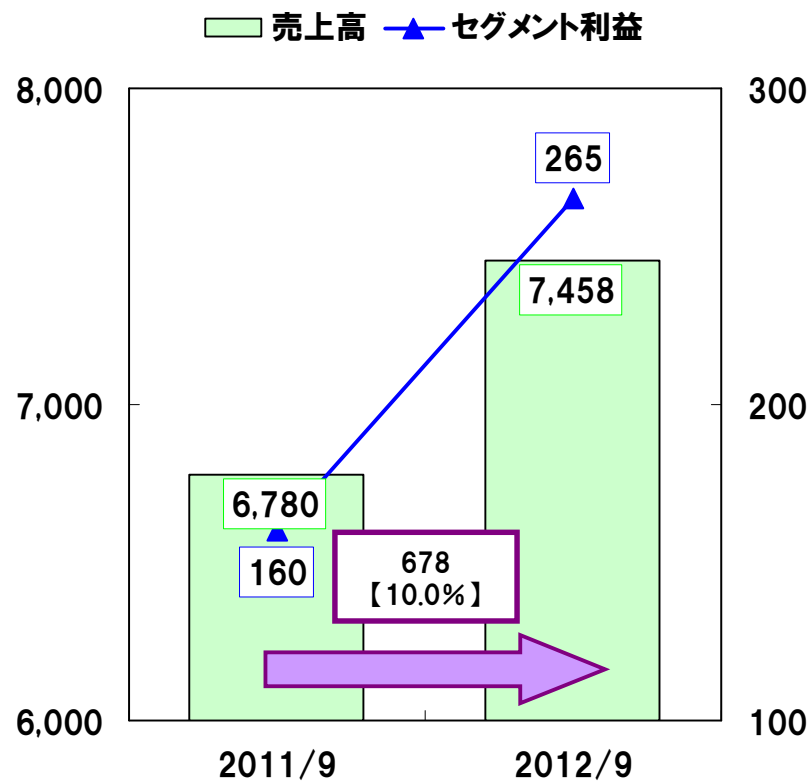


単位: 100万円

利益率の向上



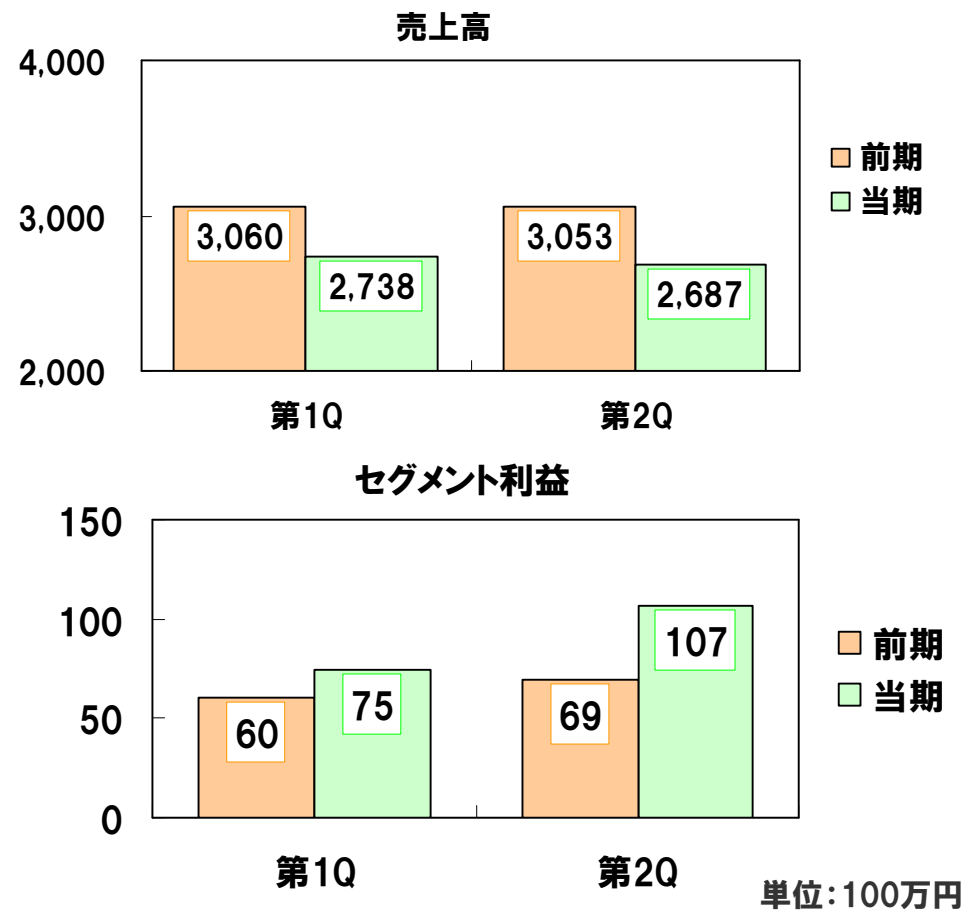
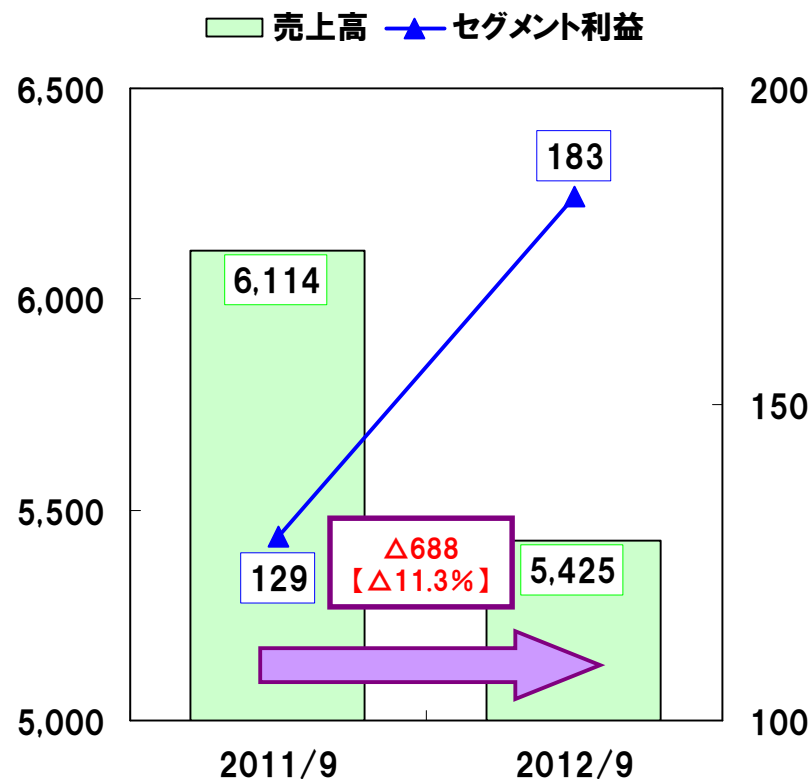
フォーバルビジネスグループ



単位:100万円

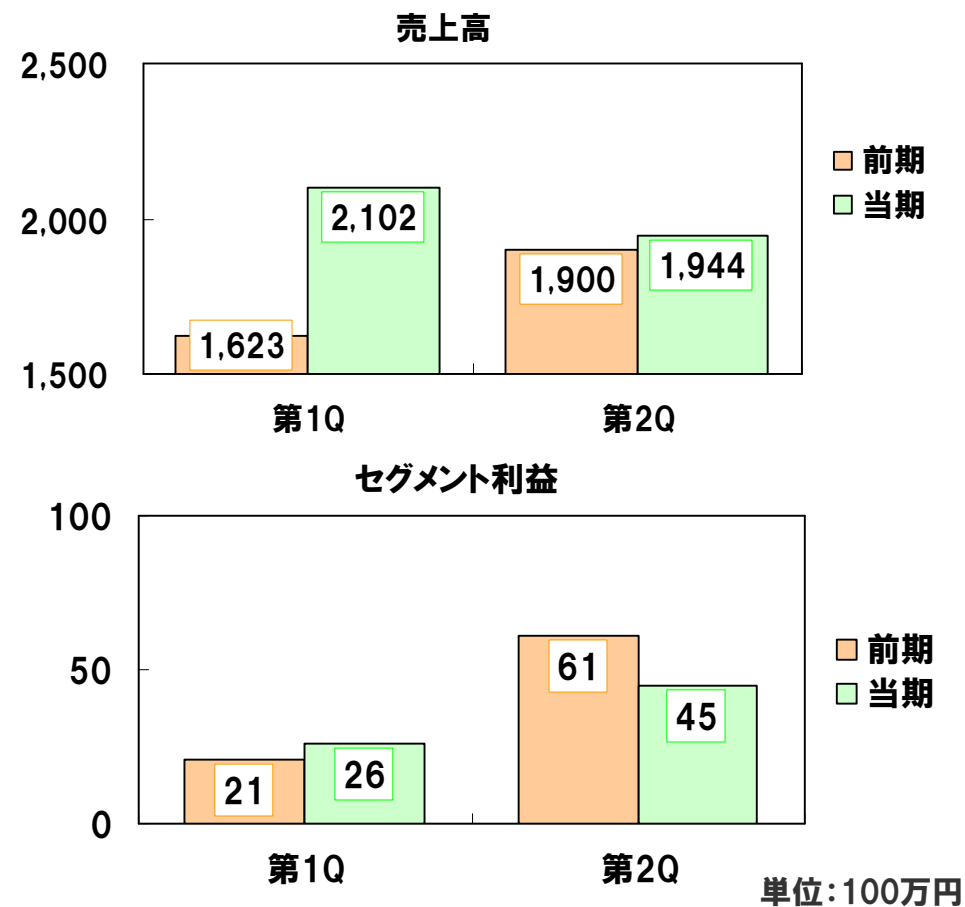
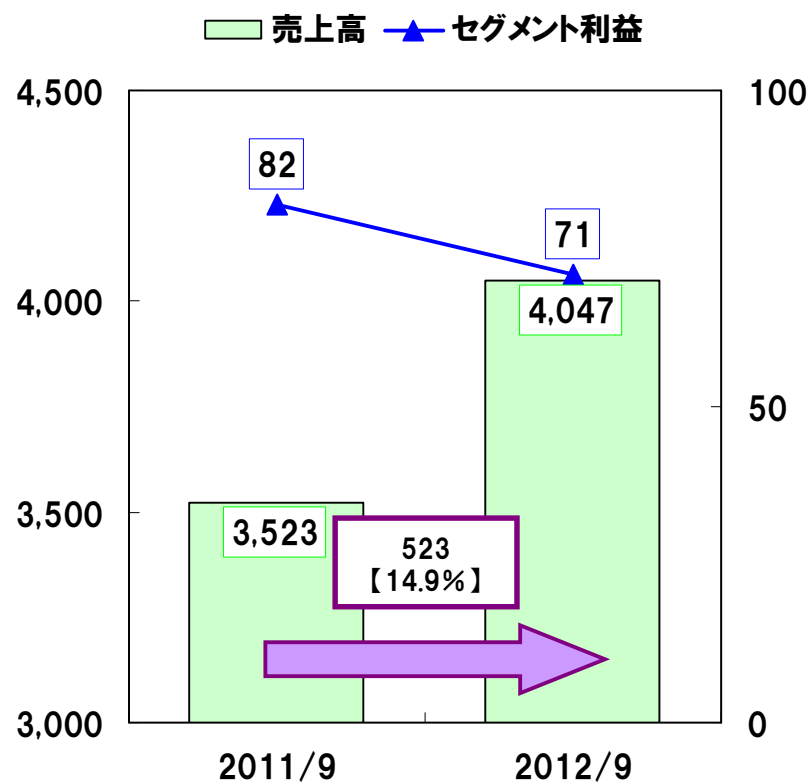
アイコン事業の拡大、リアルタイムマネジメントの定着

フォーバルテレコムビジネスグループ



通信サービスの新規獲得の鈍化、一部事業の譲渡

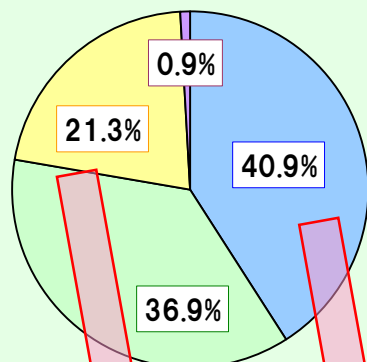
モバイルショップビジネスグループ



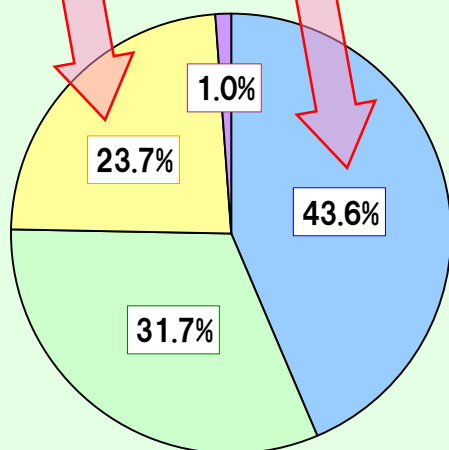
スマートフォンが好調、人員増強等による販管費の増加

FORVAL セグメント別構成比

売上高



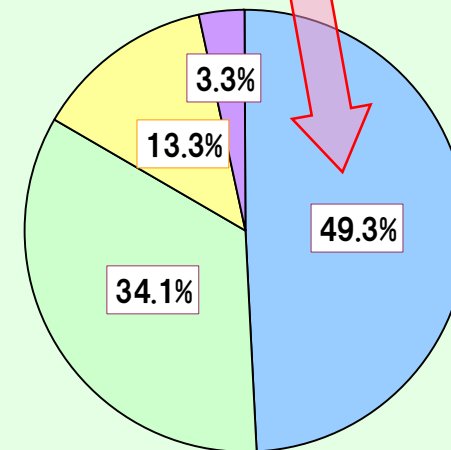
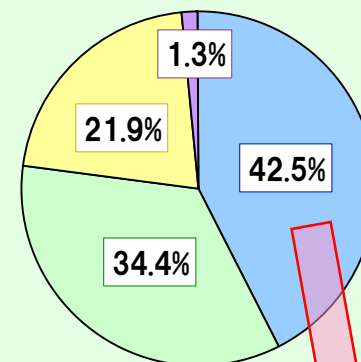
2011/9



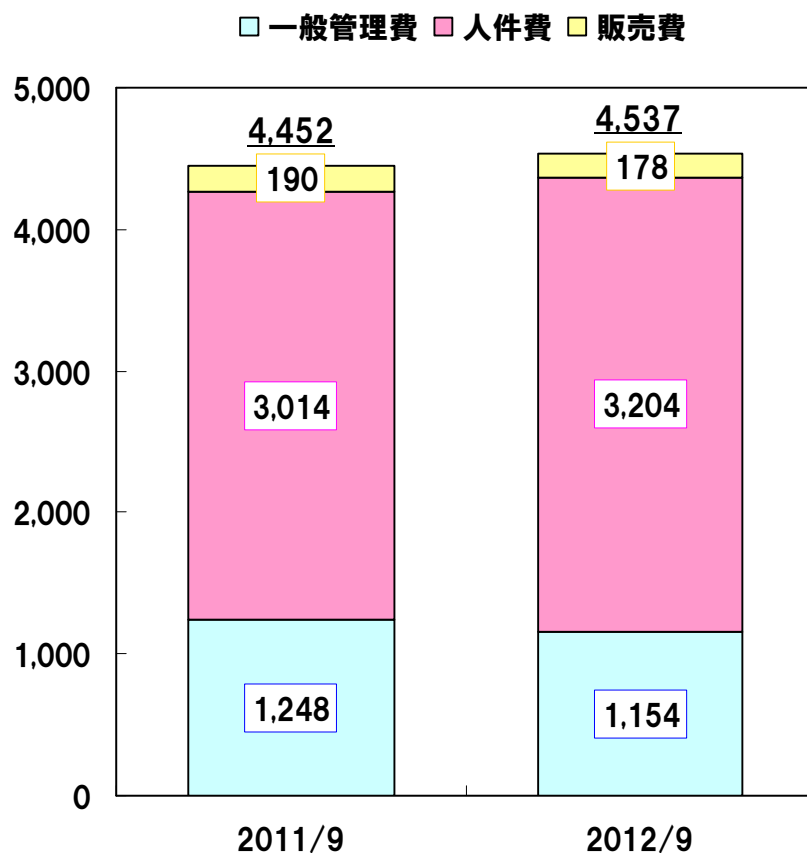
2012/9

- フォーバルビジネスグループ
- フォーバルテレコムビジネスグループ
- モバイルショップビジネスグループ
- その他

セグメント利益



前年同期比1.9%増加



販売費

前年同期比 $\Delta 11$ 【 $\Delta 6.1\%$ 】

荷造費・販売促進費等の減少

人件費

前年同期比 190【6.3%】

法定福利費含めた給与等の増加

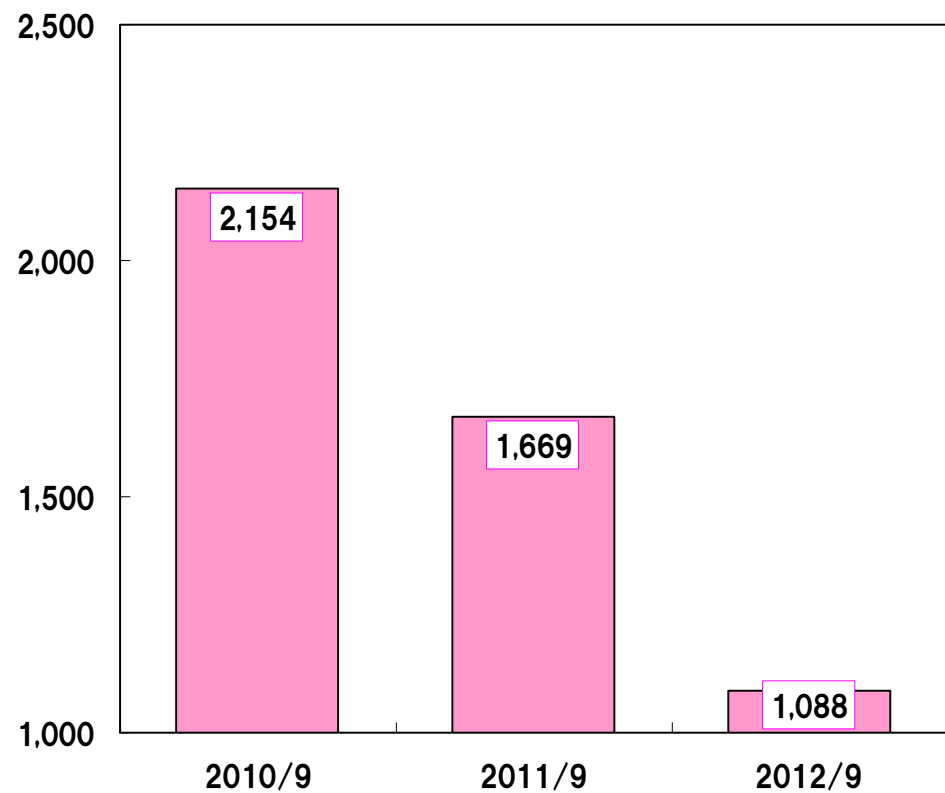
一般管理費

前年同期比 $\Delta 94$ 【 $\Delta 7.5\%$ 】

地代家賃・のれんの償却費等の減少

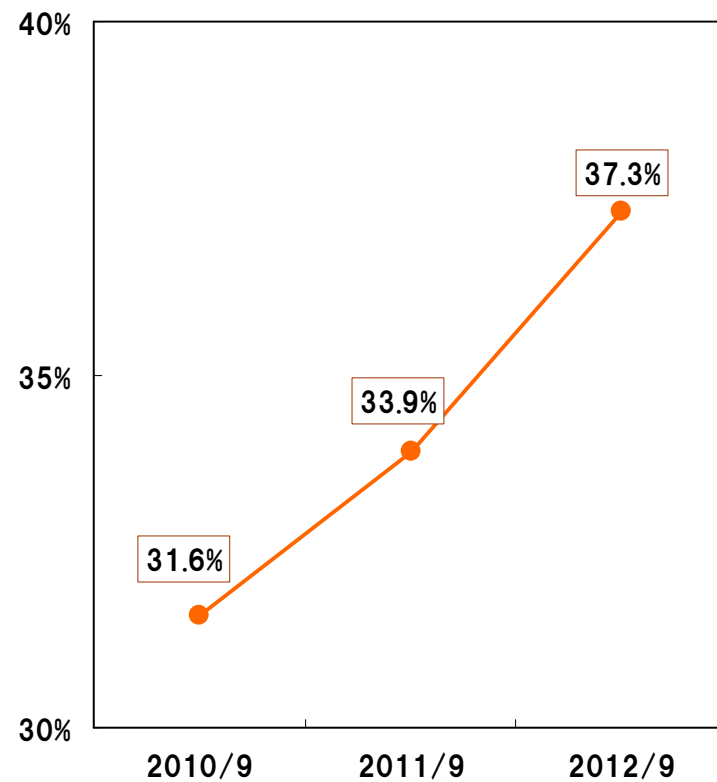
単位: 100万円

有利子負債



単位:100万円

自己資本比率



2013/3期連結業績見通し

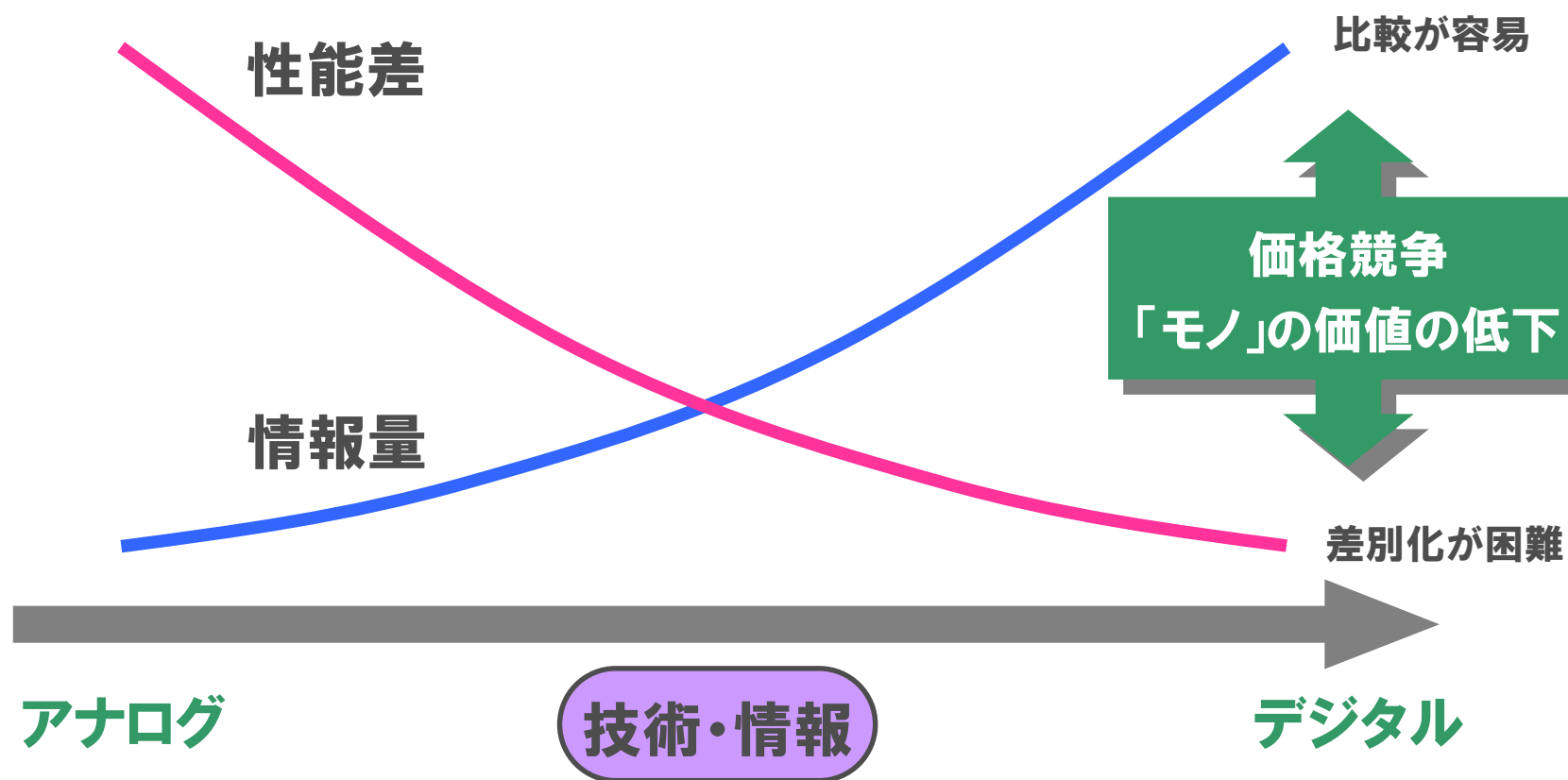
FORVAL 2013/3期連結業績見通し

	2013/3期予想			2012/3期	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	35,000	100.0%	304 【0.9%】	34,695	100.0%
営業利益	1,100	3.1%	256 【30.3%】	843	2.4%
経常利益	1,100	3.1%	253 【30.0%】	846	2.4%
当期純利益	700	2.0%	112 【19.2%】	587	1.7%

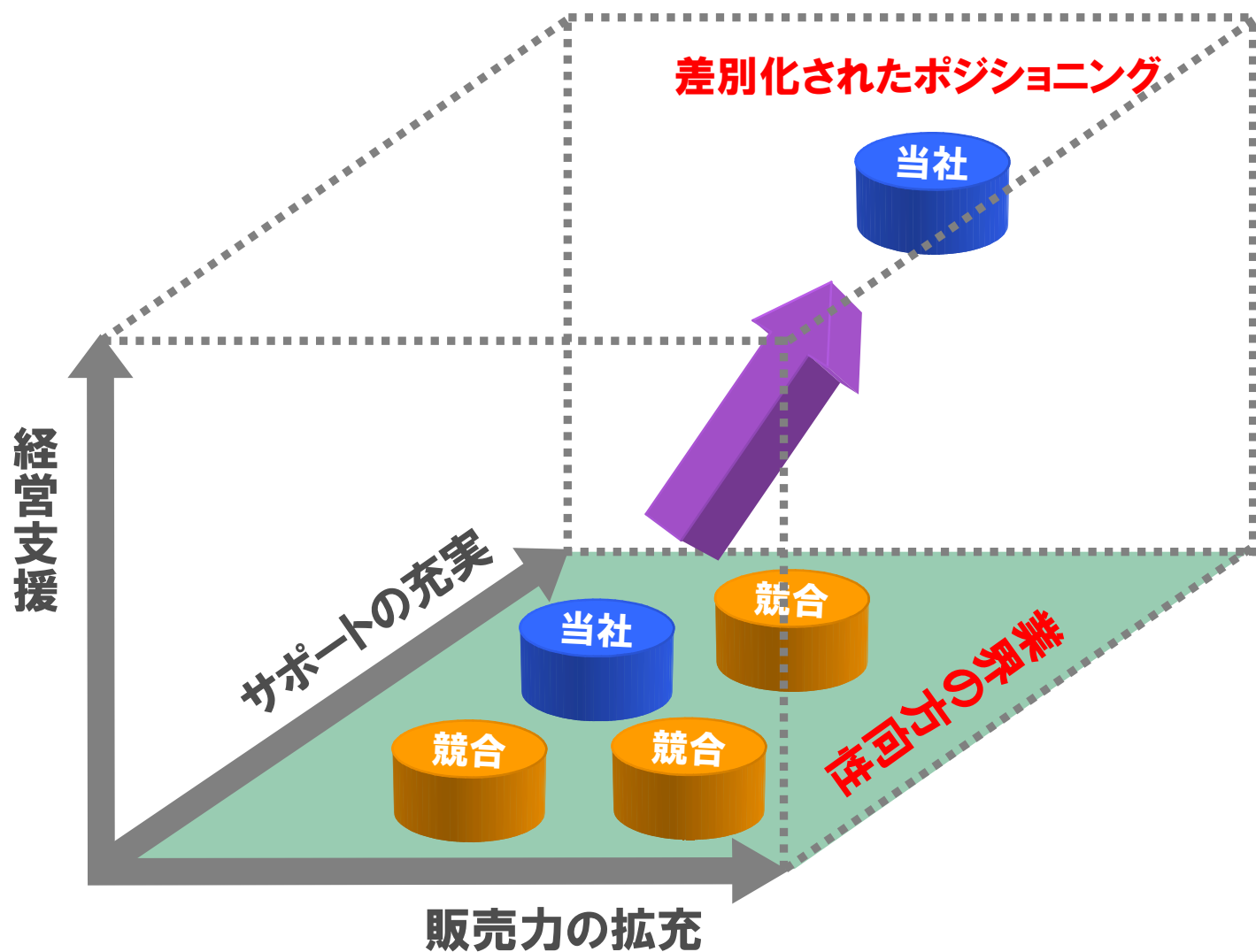
単位:100万円

フォーバルグループの成長戦略

『情報通信コンサルタント』として
企業経営を支援する集団となり、
『情報通信コンサルタント業』という
新しいマーケットを確立する！



FORVAL フォーバルグループが目指す方向性



資格取得率

2012/3

インターネット検定
ドットコムマスター
68.1%

個人情報保護士
60.1%

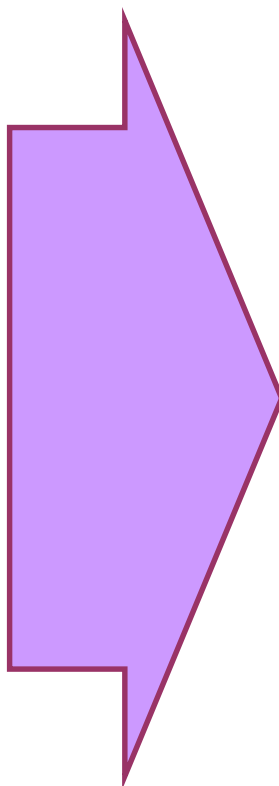
社内資格
スマートマスター検定
43.6%

2012/9

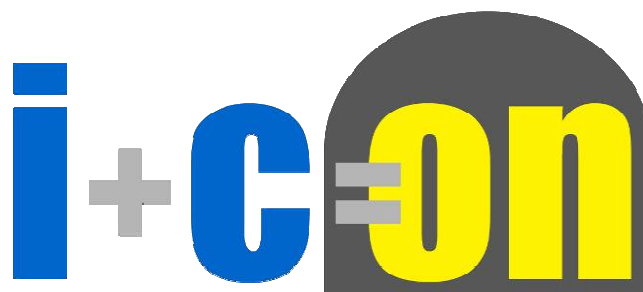
インターネット検定
ドットコムマスター
75.1%

個人情報保護士
66.2%

社内資格
スマートマスター検定
61.3%



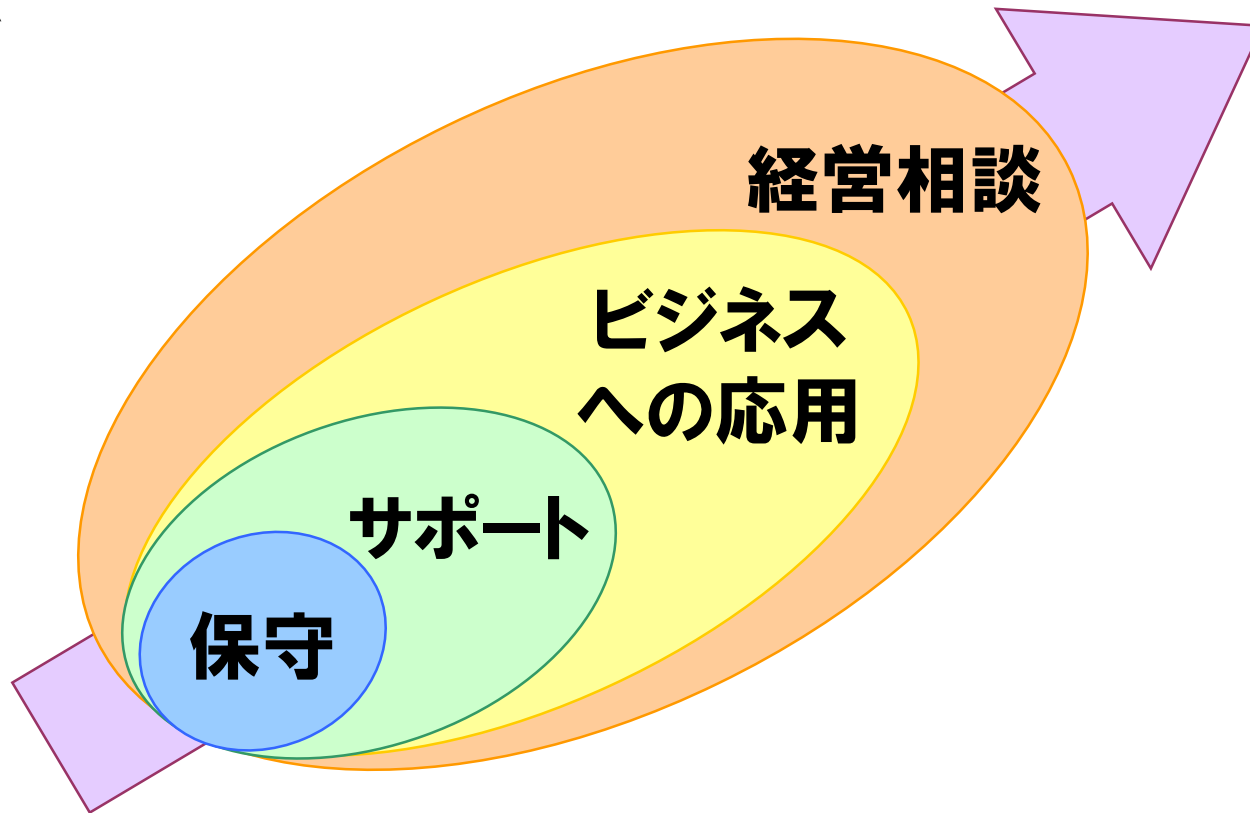
経営支援の手段



「アイコン」とはストック型の定期訪問付き経営相談サービス

- | | |
|--------------|----------------------|
| ● よろず経営相談 | ● パソコンログサポート |
| ● 情報通信コンサル | ● サーバー運用サポート |
| ● WEBコンサル | ● パソコン・サーバーの遠隔監視 |
| ● 海外進出コンサル | ● WEB運営助言・更新サポート |
| ● 経営コンサル | ● 電話機、ネットワークの保守・障害対応 |
| ● パソコン遠隔サポート | ● 複写機・複合機のメンテナンス |
- etc.

ARPU



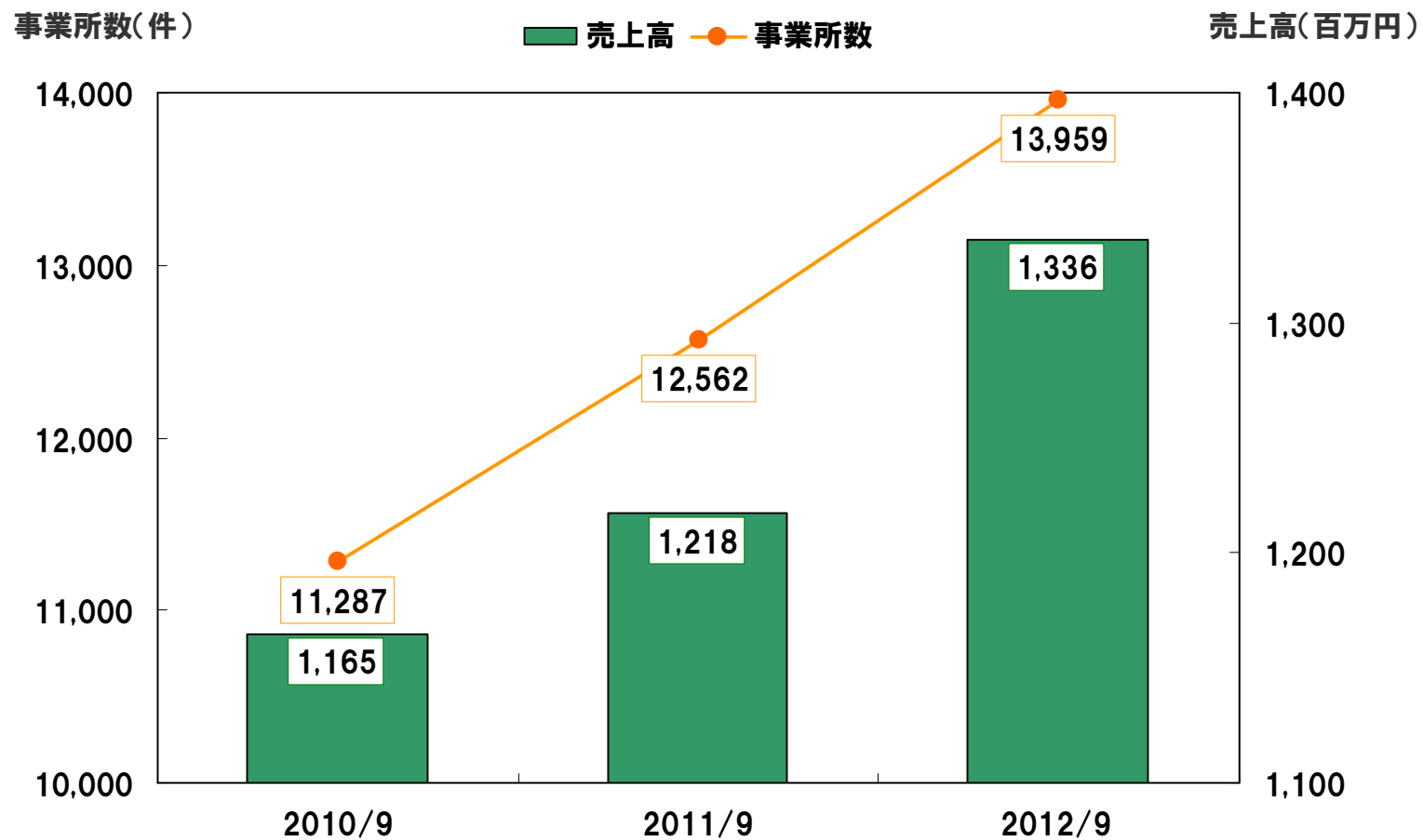
高い参入障壁の実現

業者

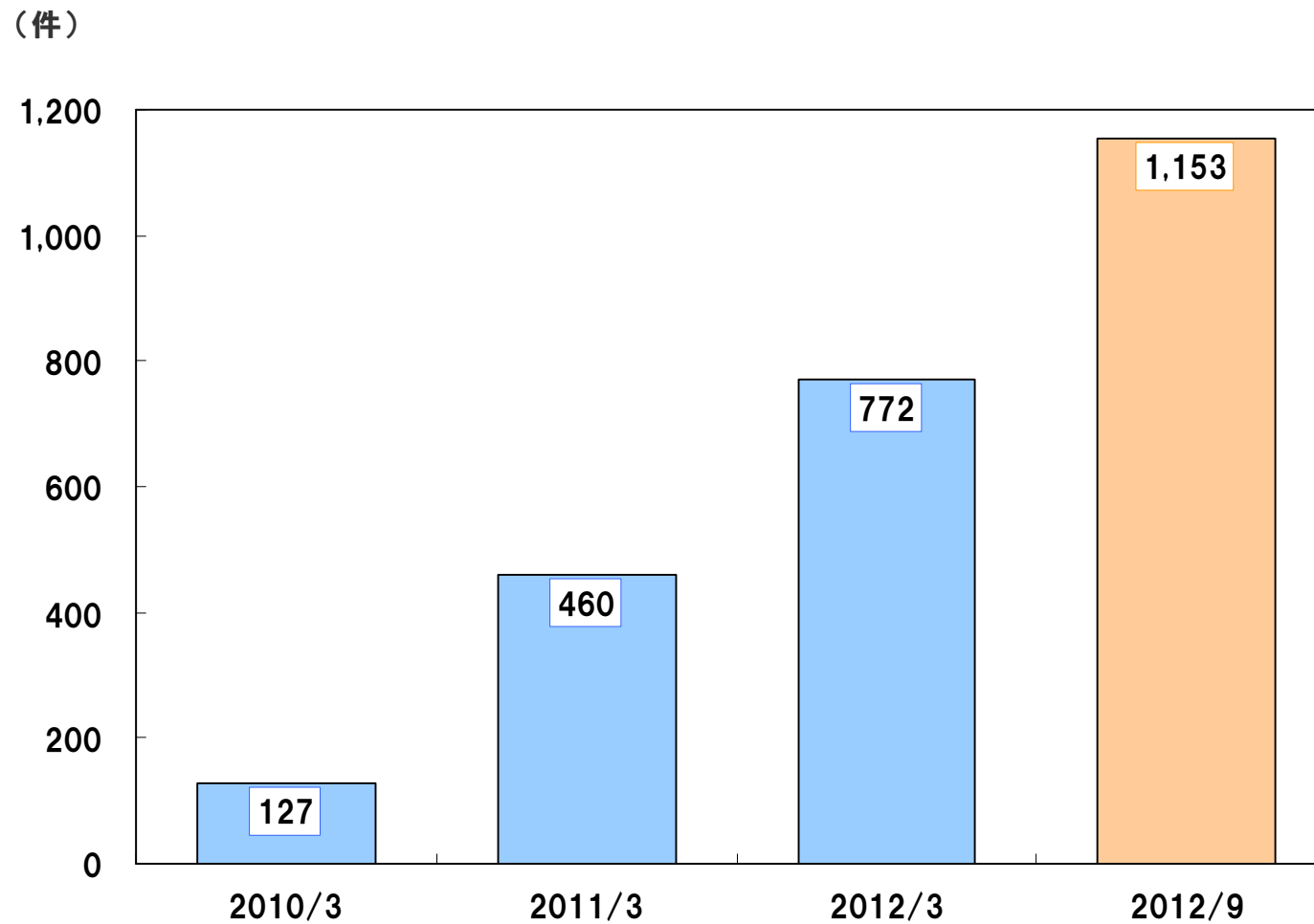
ビジネスパートナー

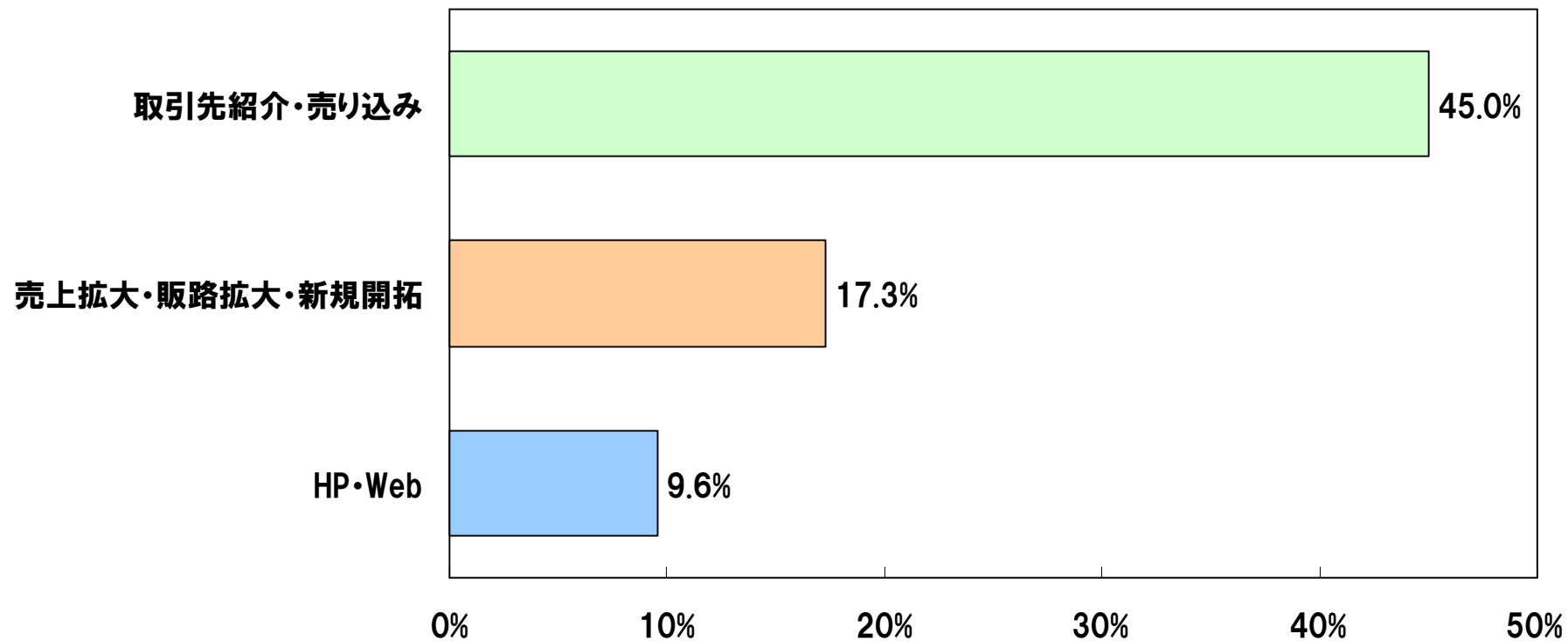
顧客リレーションの深化

順調に拡大



前年同期比3.1倍





その他：人材採用・社員教育、資金繰り、事業承継、業界動向 etc.

差別化された経営支援の二大テーマ

情報通信の知識・技術を駆使した 経営コンサル

1台でIP統合オフィス環境を実現

IP電話システム(IP-PBX)と
オールインワン型ネットワークセキュリティシステム(UTM)
を融合したハイブリッドなIP統合ソリューション



※特許出願中(特願2012-35836号)

● IP電話システムで効率化 & 低コスト化

主な機能

- IP電話 14ch
- ISDN 4ch
- 内線電話機 36台
- スマートフォンを内線収容
- PBXとスマートフォンのアドレス帳を統合
- 既存のPBXと連携可能



ビジネスフォンの使い勝手はそのまま

● オールインワンのネットワークセキュリティシステム

主な機能

- ・アンチウイルス
- ・アンチスパム
- ・IPS(不正侵入防御)
- ・コンテンツフィルタ
- ・VPNファイアウォール
- ・Webファイアウォール



システム運用管理コストの大幅な削減が可能

● ユビキタス端末のコントロールが可能(BYOD対応)

社有・私有のスマートフォンをオフィスの内線電話に利用可能



オフィスの内線電話が不要(コスト削減)
配線コードが不要(オフィスレイアウトが自由自在)

社内で利用しているアプリケーションがどこでも利用可能

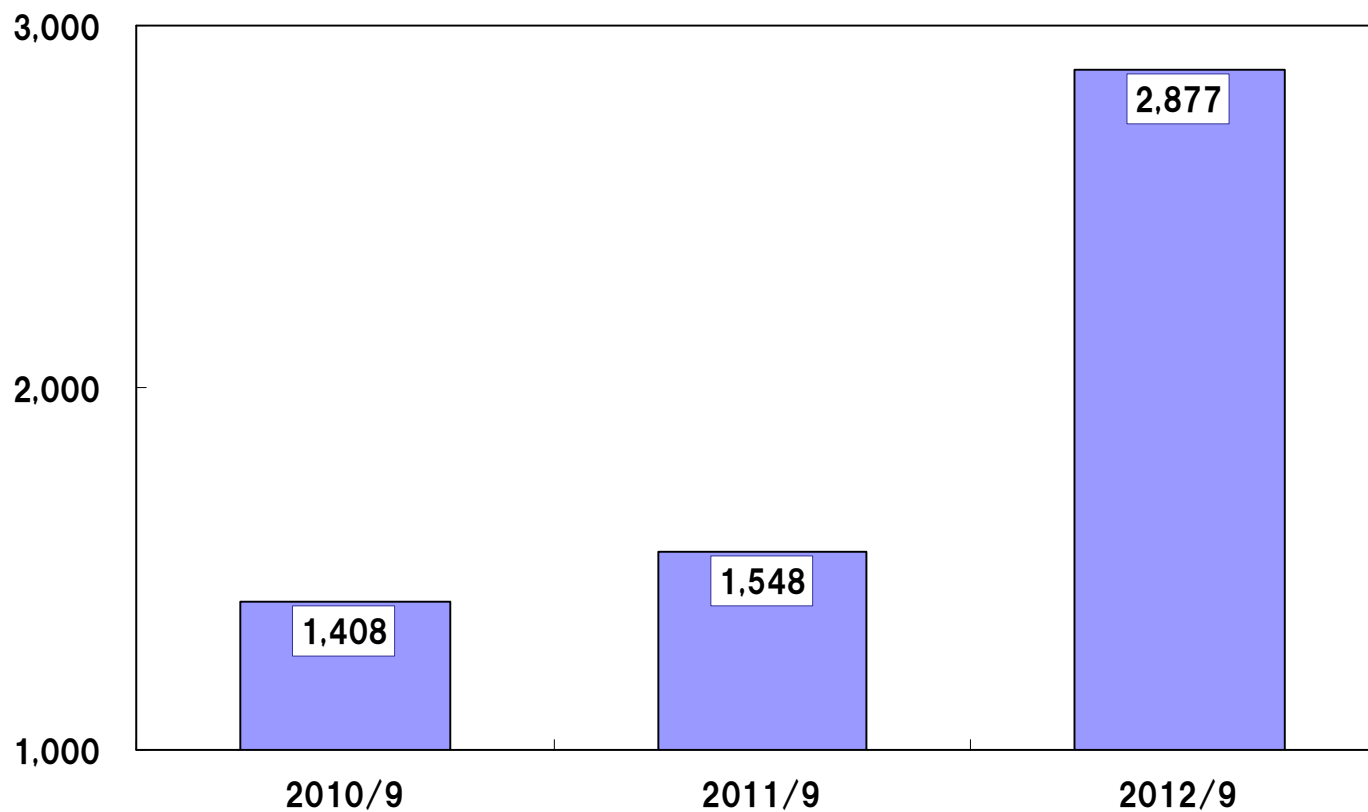


業務の大幅な効率化 & 高度化
クラウド環境下で情報漏洩防止

※BYOD(Bring Your Own Device)とは、社員が私有の端末をオフィスに持ち込み業務に活用すること

前年同期比85.8%増

売上高(百万円)



IP統合オフィス環境の実現



効率化に伴い新たな時間とお金生まれる



新たに生まれた時間とお金の活用に関する経営コンサル

独自の海外進出ノウハウによる 経営コンサル

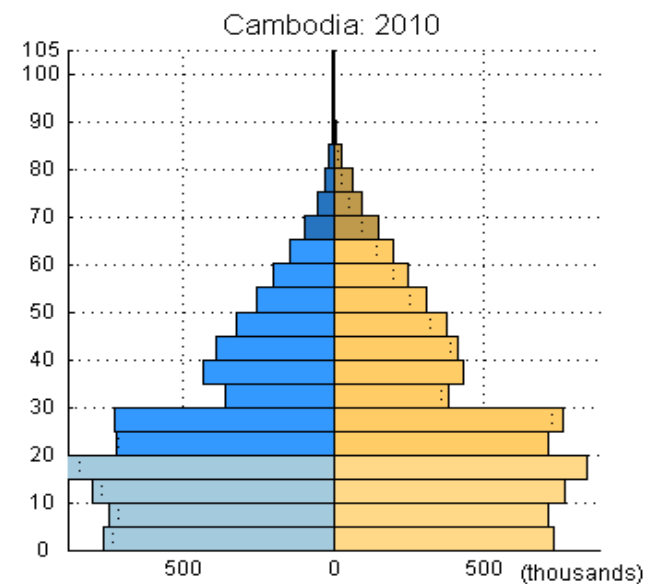
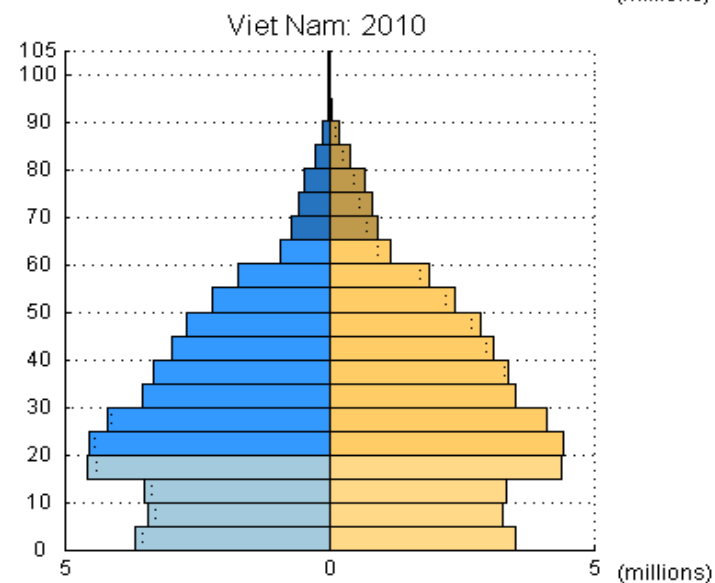
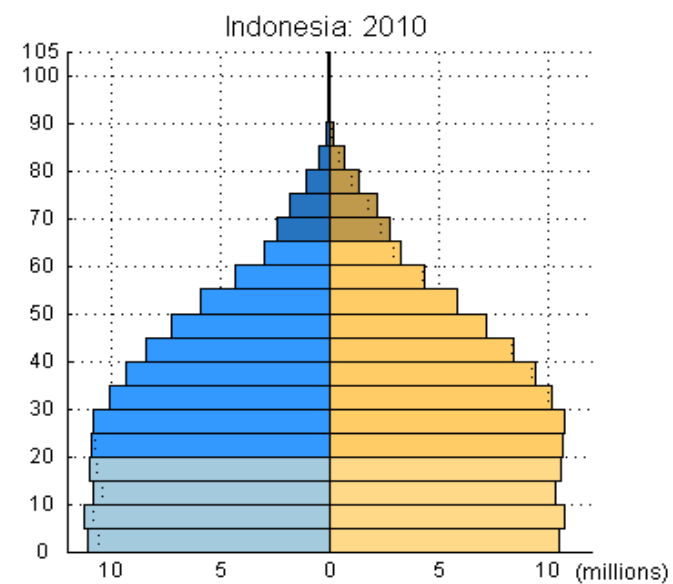
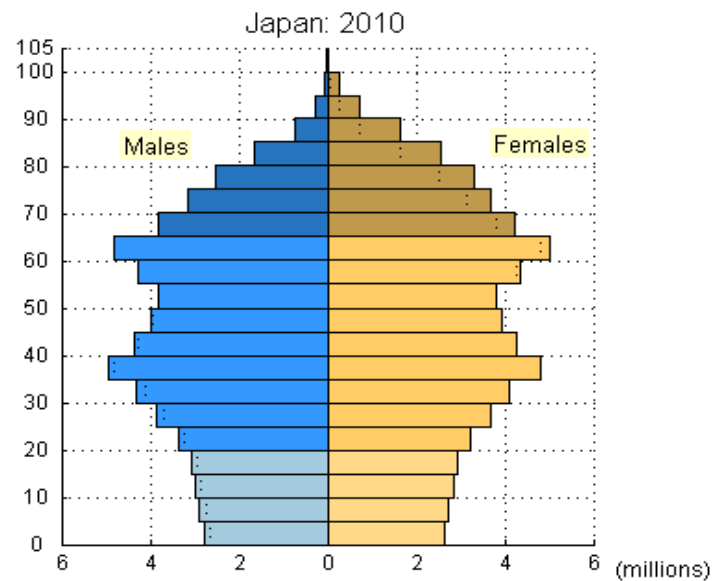
- 少子化による国内消費市場の縮小
- アジア地域など新興国の高成長
- 大手企業の積極的な海外進出
- 日本型経営が受け入れられる環境

FORVAL 注目されるASEAN

	タイ	ベトナム	カンボジア	インドネシア	ミャンマー
					
面積【万km ² 】	51.4	32.9	18.1	189.0	68.0
人口【万人】	約6,593 (2010年)	約8,880 (2011年)	約1,339 (2008年)	約23,800 (2010年政府推計)	約6,242 (2011年IMF推定値)
政体	立憲君主制	社会主義共和国	立憲君主制	大統領制、共和制	大統領制、共和制
GDP【億ドル】	3,457 (2011年)	約1,227 (2011年)	約132 (2011年IMF推定値)	8,466 (2011年)	約502 (2011年度IMF推定)
一人当たりGDP【ドル】	5,394 (2011年)	1,374 (2011年暫定値)	912 (2011年IMF推定値)	3,542 (2011年)	702 (2010年度IMF推定)
経済成長率	0.1% (2011年)	5.9% (2011年、IMF)	6.0% (2010年IMF推定値)	6.5% (2011年)	5.5% (2011年度IMF推定)
在留邦人数【人】	46,232 (2010年10月)	9,313 (2011年10月)	1,201 (2011年10月)	12,469 (2011年10月)	543 (2011年10月)
製造業・作業員賃金【ドル】 (基本給・月額)	286	123	82	205	68

賃金：在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2011年度調査)、JETRO その他：外務省・現地日本大使館ホームページより

FORVAL ASEANマーケットの可能性



国際連合「World Population Prospects, the 2010 Revision」

FORVAL ASEAN進出支援体制の確立



Global i-CON サポートサービス <Before>

FS支援

現地視察
アテンド

工業団地・
オフィス選定

現地法人設立
& ライセンス
取得代行

現地
マネージャー層
の採用

...

※FS(feasibility study)

Global i-CON サポートサービス <After>

バックオフィス
業務のサポート

ITサポート

取引先開拓 &
セールスサポート

現地スタッフ
の採用

...

Global i-CON サポートサービス <Outsourcing>

販路開拓支援サービス

生産委託支援サービス

...

国内

行政機関

埼玉県

『埼玉県アセアンビジネスサポートデスク』の運営業務を受託

地域金融機関

株式会社百十四銀行

岡崎信用金庫

その他5行

ASEAN諸国への進出を検討している金融機関の取引先に
専門的な海外進出コンサルを実行

その他

国内大手金融グループ 3社 etc.

海外

行政機関

ベトナム外国投資局（計画投資省 傘下）
（外国直接投資の活動を管理している国家機関）

日系中小企業の積極誘致に向けた相互協力

バリアーブンタウ省（ベトナム） 商工局
（外資企業の誘致促進活動を行う窓口機関）

日系中小企業の積極誘致に向けた相互協力
「バリアーブンタウ省進出支援日本事務所」の運営業務を受託

ヤンゴン管区工業団地開発委員会 & ミャンマー工業会
（ヤンゴン管内のElectric Power and Industry省が『ヤンゴン管区
工業団地・ビジネス開発センター』を推進するために設立した組織）

『ヤンゴン管区工業団地・ビジネス開発センター』設立で協力

各国工業団地

PT Lippo Cikarang Tbk,デルタシリコン工業団地内 JSC

Dai An Joint Stock Company,ダイアン工業団地内 JSC

TINNGHIA Corp,ニョンチャックIII工業団地内 JSC

日系中小企業向けレンタル工場

その他工業団地デベロッパー 4社

その他

ベトナム商工会議所

etc.

FORVAL 日系中小企業向けレンタル工場(インドネシア)

好立地



インフラ

- ▶ 電力供給: 標準電力16.5kVA
- ▶ 浄水設備: 浄水能力470ℓ/秒 (リッポーチカラン浄水処理施設)
- ▶ 下水設備: 収容量10,000m³/日 (同 下水処理施設)
- ▶ 標高: 29~46m (リッポーチカラン全域)
- ▶ 床耐荷重: 2000kg/m²
- ▶ 高さ: 8m (max 12m)
- ▶ その他: Center管理棟にJapan Desk、応接室、会議室、簡易礼拝室あり
- ※ 床耐荷重や高さについて標準以上を希望する場合には別途工事 (有料) にてユニット単位で対応可能

レイアウト

288m²~入居可能



FORVAL 日系中小企業向けレンタル工場(ベトナム)

北部
注目エリア

ダイアン工業団地 (ハノイ方面 - ハイズオン省)

北部エリアの進出傾向

- ◆大企業セットメーカー中心
- ◆独資輸出加工型 (プリンタ・複合機・カメラ・精密機器など)
- ◆内需製造・合併型 (自動車・二輪・家電など)



南部
注目エリア

ニョンチャックⅢ工業団地 (ホーチミン方面 - ドンナイ省)

南部エリアの進出傾向

- ◆中堅・中小部品メーカーを中心に
- ◆独資輸出加工型 (部品加工・プラスチック成型・金型など)
- ◆生活消費財・内需・独資型 (食品加工・化粧品・医薬品など)



288m²~入居可能



日系工業団地と同様のインフラ! 丸ごとおまかせOK!

ダイアン&ニョンチャック工業団地 5つの特徴

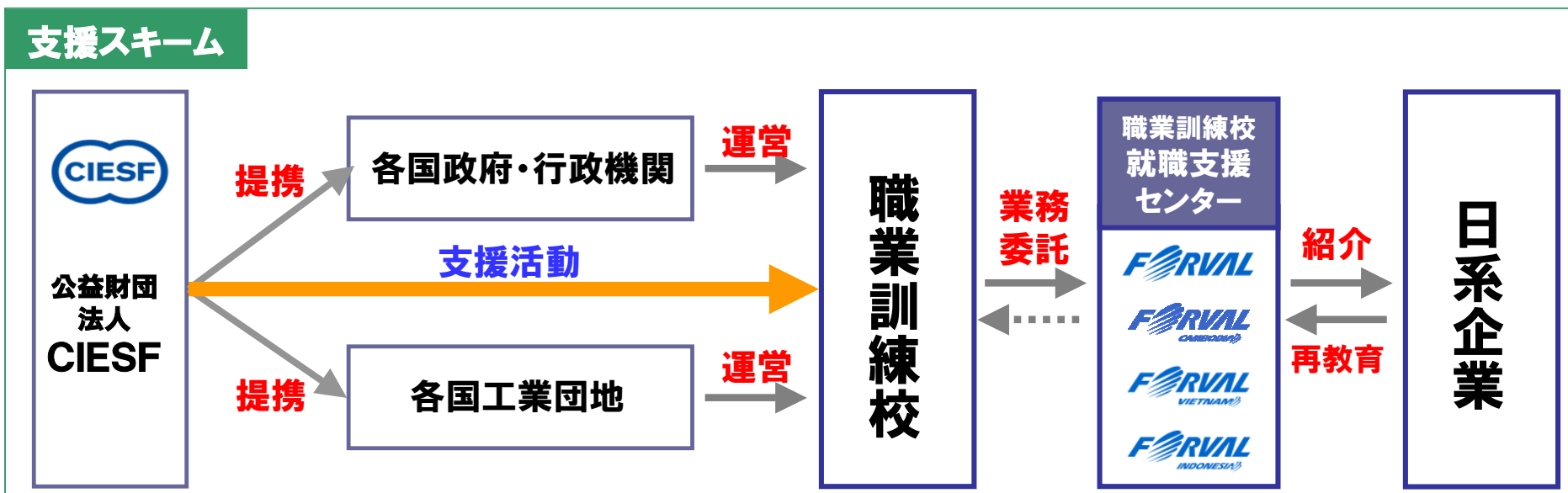
- 1 日系中小企業専用レンタル工場!
~5000m²までのバリエーション豊かな入居形態!
- 2 日本人常駐スタッフによる入居企業専用サポートデスク!
お困りことはフォーバルスタッフに相談!
- 3 安心のワンストップサポート!
進出前・進出後の不安や煩わしい事務手続きを解決!
- 4 JSC専用管理棟設置!
共有スペース利用で自社工場内稼働スペースフル活用可能!
- 5 政府機関及び各省工業団地管理委員会のバックアップ体制
中小企業の皆様でも安心して進出いただける環境!



CIESFが職業訓練校の『育成カリキュラム』、『教師派遣』等の支援を実施中

→職業訓練校の卒業生を進出日系企業へ紹介！

支援スキーム



■CIESF支援契約提携先

- ①2012年3月 カンボジア労働訓練省
- ②2012年4月 ベトナム ハイズオン省 ダイアン工業団地
- ③2012年6月 ベトナム バリア-ブンタウ省 職業訓練校
- ④2012年6月 ベトナム バリア-ブンタウ省 フーミー川工業団地
- ⑤2012年6月 ベトナム ドンナイ省 ニョンチャック工業団地

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。